

平成 13年 3月期

## 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上場会社名 株式会社 トプコン

上場取引所 東大

コード番号 7732

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 総務・経理グループ統括

東京都

氏 名 神原 隆史

TEL (03) 3558 - 2536

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	67,569	11.3	1,857	△ 37.1	133	△ 94.5
12年3月期	60,687	△ 2.6	2,952	79.1	2,420	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	△ 2,636	-	△ 56.90	-	△ 7.6	0.1	0.2
12年3月期	66	-	1.44	-	0.2	2.8	4.0

- (注)①持分法投資損益 13年 3月期 113百万円 12年 3月期 15 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 46,342,812 株 12年 3月期 46,342,668 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	95,149	33,216	34.9	716.74
12年3月期	88,955	36,073	40.6	778.41

- (注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 46,343,158 株 12年 3月期 46,343,152 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	△ 402	△ 5,091	970	12,666
12年3月期	1,761	△ 816	2,384	16,627

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 2社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	650	200
通期	70,000	1,450	800

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 26銭

# 1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社31社、及び関連会社5社で構成され、一般用製品事業（医用機器、測量機器）と工業用製品事業（特器、産業機器）の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

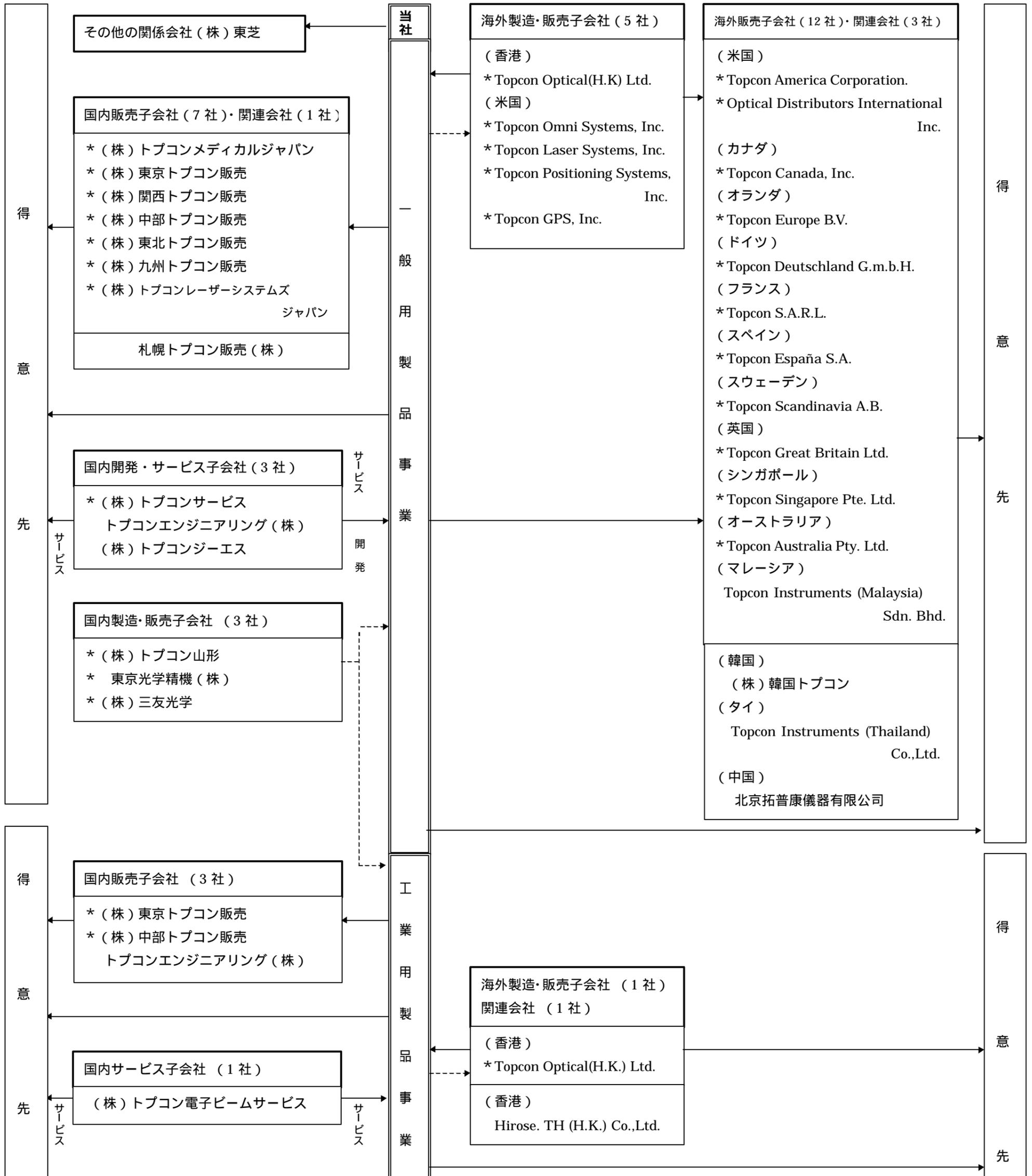
当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、つぎのとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
一般用製品事業	（医用機器） 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、画像処理システム、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
	（測量機器） レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Laser Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)LTD. Topcon Positioning Systems, Inc.	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)関西トプコン販売 (株)東北トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザースステムズジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
工業用製品事業	（特器） 複写機用光学ユニット、レーザービームプリンター用光学ユニット、液晶プロジェクション用光学ユニット、コンピューター周辺機器光学ユニット、特注レンズ、精密光学部品・金属部品	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.
	（産業機器） 投影機、座標測定機、画像処理顕微鏡、工具顕微鏡、工場顕微鏡、特需品（防衛庁納入品）照度計、色彩輝度計、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)トプコンサービス

事業の系統図は次のとおりです。

(国内)

(海外)



(注) \*は連結子会社です。その他は非連結子会社及び関連会社であり、すべて持分法適用会社です。

(凡例)  
 -----> 製造用部品・半製品・製品の供給  
 -----> 製品の供給

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュフローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器分野において、高性能・高品質の価値ある製品を提供するとともに、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、環境変化に耐えるスピード経営と効率のよい体質強固な連結経営の確立により企業価値を高めて、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えるよう注力いたします。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行うこととし、当該期および来期以降の業績動向を勘案し利益配分を行う所存であります。

### 3. 中期的な会社の事業戦略

当社は、平成13年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。計画では基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営の定着

グループ全社及び全事業での収益体質の強化

成長市場分野への進出とIT関連事業の育成強化

他社との戦略連携による事業分野の拡大、事業の強化

ベストプラクティスに挑戦する企業文化・風土に改革推進

本計画により、

- ・ 医用機器事業は、診断機器分野及びこれらを核としたシステム・サービス分野に一層注力するとともに、治療機器分野への事業展開を図ります。
- ・ 測量機器事業は、主力製品であるトータルステーション、レーザー事業等の強化に加え、マシンコントロール事業の拡大および平成12年7月買収により設立したG P S 関係会社を核に精密G P S 機器と従来測量機器との融合化・システム化によるトータル ポジショニング事業の展開を図ります。
- ・ 産業機器事業は、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核に、情報機器、半導体、マイクロエレクトロニクス等のIT関連企業を顧客とする光デバイス事業と検査装置事業分野への展開を図ります。

#### 4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は昨今の激変する事業環境の中で積極的に経営変革を行うため、業務組織を一部変更し風土改革と体質強化を担当する専任部署を設けるとともに、組織をフラットにしてスピーディーな業務遂行ができるようにいたしました。

さらに、これら経営改革を効率的かつスピーディーに遂行するため、ITの高度利用による情報ネットワークをベースとして、経理新システムを含むグループ経営情報システムの再構築に努めております。

また、十分なアカウンタビリティを果たす観点から、取締役会の運営・運用面での整備を進めるほか、監査役会の機能強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### 5．対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展するなかで、今後の当社をとりまく内外の事業環境は一段と厳しくなると想定し、今般策定した中期経営計画をもとに、グループ経営体質の強化に注力しつつ、成長分野での効率的な事業機会の拡大を図ってゆくことを目指しております。

一方で、経営の国際化及び時価会計制度の適用等に応じて、前期に退職給付会計に伴う変更時差異等を一括償却して、後年度負担を軽減する措置をとりましたので、今期からスタートする中期経営計画には、株主資本利益率、キャッシュフローの改善ならびに資産・負債の更なる適正化等を織り込み、当社グループの企業価値の増大に向け邁進してまいり所存でございます。

中期経営計画の達成、とりわけ企業風土の改革には社員、幹部の一層の活性化が不可欠ですので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても注力をしてまいります。

なお、経営変革に向け全員参加の全社運動として、シックスシグマ手法を導入した **Benchmarking 21** 運動を展開しております。

### 3. 経 営 成 績

#### 1. 当 期 の 概 況

##### (1) 当期の業績全般に関する分析

当期間におけるわが国経済は、IT関連の設備投資を中心に設備投資が堅調な伸びをみせたものの、建設・測量関連業界は依然として厳しい経営環境が続いており、また個人消費も一進一退の横這い基調で推移しており、加えて期後半にはデフレ懸念もでるなど、全般的に景況は停滞感を強めるにいたりました。

一方海外にあたっては、これまで良好な雇用環境と堅調な個人消費に支えられてきた米国の景気が徐々に減速傾向を見せはじめてきたほか、欧州も輸出増と個人消費に支えられてはいるものの、成長鈍化の兆候が見られるような状況となりました。しかしながら、アジアにおいては中国が堅調に伸長しており、その他諸国も輸出主導による景気回復がみられ、全体としては自律的な成長路線を維持している状況に推移いたしました。

このような経済環境下にあつて、当企業集団は成長分野へ積極的な投資を図り、昨年7月には精密GPS受信機で先駆的企業である米国のJavad Positioning Systems社を傘下に収めたほか、先端技術を活用した事業機会の拡大を目指して諸施策を進めるとともに、経営体質の改革についてはグループ全体で運動を展開し、生産性の向上、グループ在庫の圧縮、売上債権の削減、キャッシュフローの改善などに努めてまいりました。

当期の連結売上高は、期末における円安の影響等もあり675億6千9百万円と前期に比し11.3%の増収となりました。経常利益は価額競争激化による粗利の減少と販管費の増加により前期比94.5%減の1億3千3百万円となりました。当社および国内子会社が退職給付債務の変更時差異29億4千6百万円を特別損失に計上して一括償却しましたこと等により26億3千6百万円の当期純損失（前期純利益6千6百万円）となりました。

単独決算については建設・測量関連業界の不振等の影響により測量機器の売上げは伸び悩みましたが、IT関連設備投資の伸びに呼応した液晶露光装置、半導体検査装置等の産業機器が大きく伸長し、また医科器械でIT関連のIMAGEnetが好評でありましたので、国内売上高は182億1千3百万円と前期に比し10.7%の増となりました。一方輸出売上高はアジア向け輸出などが伸びましたが、前期より為替レートがドル・ユーロとも期平均で円高になりましたことが影響して、前期に比し5.7%減の187億9千6百万円となりました。売上高全体では、370億9百万円、前期比1.7%の増となりました。

単独利益については、生産性の向上、原価低減、諸経費の削減に努めました結果、経常利益は8億2千9百万円でありましたが、退職給付債務の変更時差異、子会社株式・投資有価証券の評価損および投資損失引当金等を特別損失に計上しましたので、28億

5千万円の当期純損失となりました。

## (2) 当期のキャッシュフローの状況に関する分析

当期の税金等調整前当期純損失32億3千1百万円の主な原因は退職給付債務の変更時差異一括償却29億4千6百万円によるものであり、資金の流出を伴いません。

営業活動によるキャッシュフローは期末の売上高増加に伴う売上債権の増加等により4億2百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュフローにつきましては、昨年7月米国の精密GPS受信機の開発製造会社 Javad 社を30百万米ドルで買収し、当期にそのうち12億8千8百万円を支払ったこと、および次期以降の支払分について投資勘定に24億7千8百万円を計上したこと等により、50億9千1百万円のマイナスとなりました。

なお、買収資金につきましては全額手元資金の取崩により充当いたしました。

## (3) 当期のセグメント別の状況に関する分析

「一般用製品事業」のうち医用機器の売上は、国内の眼鏡機器が大型眼鏡店の新店舗拡充などで増加したことに加え、国内外で医科器械において IT 関連の IMAGEnet が好評で順調に伸長しました。

測量機器の売上については、国内は厳しい事業環境の影響を受け、電子式測量機等の一般測量機は若干減少しましたが、海外においては昨年7月に買収した精密GPS受信機事業が順調に推移し、前期に比べ増加しました。

一般用製品事業全体として、売上高は532億6千万円と前期に比し9.0%の増となりましたが、価額競争の激化による粗利の減少と諸費用の増加により、営業利益は13億2千1百万円と前期比56.0%減になりました。

「工業用製品事業」は、国内の IT 関連設備投資需要の伸びに応じ、液晶露光装置、半導体検査装置、光デバイス等の産業機器の売上が大きく伸長し、海外では中国で生産しているデジタルコピー機用レンズユニット、レーザービームプリンター用光学ユニットが好調に推移したことにより、売上高は143億9百万円と前期に比し21.2%の大幅な増加となりました。営業利益は5億1千1百万円であり、前期は2千6百万円の営業損失でしたので大幅な改善となりました。

所在地別の売上高は、日本国内440億6千8百万円(前期比1.5%増)、アメリカ181億3千万円(前期比17.3%増)、ヨーロッパ111億6千7百万円(前期比9.7%増)、アジア79億2千6百万円(前期比20.7%増)となりました。営業利益は日本国内18億8千3百万円(前期比13.7%増)、アメリカ5億2千万円(前期比8.6%増)、ヨーロッパ4億9千8百万円(前期1千6百万円)、アジア8千1百万円(前期1千7百万円)となりました。

海外売上高は、425億7千6百万円(前期比11.1%増)で、連結売上高に占める海外売上高の割合は63.0%(前期比0.1%減)となりました。

#### (4)当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分については、中間配当を1株当たり1円(前年度中間配当金1円)で実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり2円(前年度期末配当金2円)とし、年間3円(前年度配当金3円)とする予定です。

## 2. 次期の見通し

### (1)次期の事業環境、事業方針及び業績全般の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では金融・建設業界の不良債権処理を含めた再編不安があり、また個人消費の伸びも期待できないなど、民間需要主導による景気の速やかな改善は期待しがたく、また海外については米国経済の下降、欧州およびアジア地域の通貨不安の顕在化により、景気の世界同時減速が鮮明になるとの予測もあるなど、より一層厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下で、当社は連結業績の改善を推進するため、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムおよびGPS、マシンコントロール・システムなど先端技術を用いたIT関連事業の拡大を促進致します。さらにナノ領域のオプトデバイス事業等の強化拡充を図るとともに、有力な装置メーカーと戦略的な連携を進めるなど事業機会の拡大を積極的に進めます。また棚卸資産・売上債権圧縮等による連結キャッシュフローの改善にも注力致します。

一方、グループ経営体質強化につきましては、シックスシグマ手法を取り込んだグループ全体の運動を加速して、顧客満足指向に徹しつつ、優良企業のベストプラクティスをベンチマークし、さらなる経営品質の向上、経営改革を進めてゆく所存であります。

通期の業績予想といたしまして、連結については、売上高は前期比3.6%増の700億円、経常利益は14億5千万円、当期純利益は8億円を予想しております。単独については、売上高は前期比4.0%増の385億円、経常利益は11億5千万円、当期純利益は4億5千万円を予想しております。

### (2)セグメント別通期見通し

「一般用製品事業」の医用機器は、遠隔診療等のネットワーク対応型デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnetを中心に各種検査・診断・治療機器を、また眼鏡店向けには新製品の検眼システム、眼鏡レンズ加工機の拡販を見込んでおります。測量機器においては、精密GPS機器等を利用したトータルポジショニングシステム、情報化施工に適合した土木施工用三次元マシンコントロール、省力型測量機トータルステーション等の拡販を見込んでおります。

「工業用製品事業」はIT関連顧客を対象として、半導体電子部品のチップ検査装置、液晶露光装置及びナノオプト関連の光学デバイスの拡販を、また中国の生産拠点においてはデジタルコピー機用光学ユニット、レーザービームプリンター用光学ユニット、DVD用光学部品等の生産体制の拡充を図り拡販を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	( 67,758 )	71.2	( 69,100 )	77.7	( 1,341 )
現金及び預金	11,390		12,933		1,542
受取手形及び売掛金	28,155		24,529		3,625
有価証券	2,899		8,351		5,451
たな卸資産	21,265		20,719		546
繰延税金資産	1,979		1,643		335
その他	2,304		1,211		1,092
貸倒引当金	235		288		53
<b>固定資産</b>	( 27,391 )	28.8	( 18,585 )	20.9	( 8,805 )
有形固定資産	( 13,538 )	14.2	( 13,357 )	15.0	( 181 )
建物及び構築物	6,933		7,183		250
機械装置及び運搬具	2,410		2,079		330
土地	1,014		994		20
その他	3,181		3,099		81
無形固定資産	( 4,349 )	4.6	( 712 )	0.8	( 3,636 )
投資その他の資産	( 9,502 )	10.0	( 4,515 )	5.1	( 4,987 )
投資有価証券	2,976		734		2,242
長期貸付金	415		544		128
繰延税金資産	3,505		2,338		1,167
その他	2,758		916		1,841
貸倒引当金	153		17		135
<b>為替換算調整勘定</b>	( - )	-	( 1,269 )	1.4	( 1,269 )
<b>資産合計</b>	<b>95,149</b>	<b>100.0</b>	<b>88,955</b>	<b>100.0</b>	<b>6,194</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	<b>( 42,868 )</b>	<b>45.1</b>	<b>( 37,846 )</b>	<b>42.5</b>	<b>( 5,022 )</b>
支払手形及び買掛金	8,873		7,669		1,203
短期借入金	27,680		24,209		3,471
未払法人税等	927		1,177		250
繰延税金負債	20		5		15
その他	5,367		4,784		583
<b>固定負債</b>	<b>( 19,053 )</b>	<b>20.0</b>	<b>( 15,023 )</b>	<b>16.9</b>	<b>( 4,030 )</b>
社 債	3,000		3,000		0
長期借入金	5,256		5,368		112
繰延税金負債	107		91		16
退職給与引当金	-		4,811		4,811
退職給付引当金	8,450		-		8,450
その他	2,238		1,752		486
<b>負債合計</b>	<b>61,922</b>	<b>65.1</b>	<b>52,869</b>	<b>59.4</b>	<b>9,052</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	11	0.0	11	0.0	0
<b>(資本の部)</b>					
資 本 金	( 10,297 )	10.8	( 10,297 )	11.6	( 0 )
資本準備金	( 12,787 )	13.5	( 12,787 )	14.4	( 0 )
連結剰余金	( 10,210 )	10.7	( 12,989 )	14.6	( 2,778 )
その他有価証券評価差額金	( 289 )	0.3	( - )	-	( 289 )
為替換算調整勘定	( 210 )	0.2	( - )	-	( 210 )
自己株式	( 0 )	0.0	( 0 )	0.0	( 0 )
<b>資本合計</b>	<b>33,216</b>	<b>34.9</b>	<b>36,073</b>	<b>40.6</b>	<b>2,857</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>95,149</b>	<b>100.0</b>	<b>88,955</b>	<b>100.0</b>	<b>6,194</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	67,569	100.0	60,687	100.0	6,881
売 上 原 価	44,181	65.4	38,035	62.7	6,146
売 上 総 利 益	23,387	34.6	22,652	37.3	735
販売費及び一般管理費	21,530	31.9	19,700	32.4	1,830
営 業 利 益	1,857	2.7	2,952	4.9	1,094
営 業 外 収 益	(1,167)	1.7	(1,595)	2.6	(427)
受取利息及び配当金	373		208		165
持分法による投資利益	113		15		98
そ の 他	681		1,371		690
営 業 外 費 用	(2,891)	4.2	(2,126)	3.5	(764)
支払利息及び割引料	2,007		1,302		704
そ の 他	884		824		60
経 常 利 益	133	0.2	2,420	4.0	2,287
特 別 利 益	(459)	0.7	(720)	1.2	(260)
固定資産売却益	-		381		381
退職給与引当金戻入益	-		338		338
退職給付引当金戻入益	459		-		459
特 別 損 失	(3,824)	5.7	(1,914)	3.2	(1,910)
退職給付引当金繰入額	2,946		-		2,946
ゴルフ会員権評価損	191		-		191
投資有価証券評価損	111		-		111
子会社整理損	232		-		232
事業構造改善費用	165		-		165
過年度損益修正損	179		-		179
過去勤務債務償却	-		1,914		1,914
税金等調整前当期純利益(は損失)	3,231	4.8	1,226	2.0	4,457
法人税、住民税及び事業税	764	1.1	952	1.6	188
法人税等調整額	1,358	2.0	206	0.3	1,565
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0
当期純利益(は損失)	2,636	3.9	66	0.1	2,703

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 〕	
連結剰余金期首残高				
その他の剰余金期首残高	12,989		10,639	
連結子会社増加に伴う減少高	-		23	
過年度税効果調整額	-	12,989	2,402	13,018
連結剰余金減少高				
配 当 金	139		92	
役 員 賞 与	2	141	3	96
当期純利益(は損失)		2,636		66
連結剰余金期末残高		10,210		12,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失又は税金等調整前当期純利益	3,231	1,226
2. 減価償却	2,479	2,427
3. 連結調整勘定の却額	-	32
4. 貸倒引当金の減少額	102	5
5. 受取利息及び受取配当金	373	208
6. 支払利息	2,007	1,302
7. 有価証券の売却損	-	176
8. 有価証券の売却益	-	906
9. 投資有価証券の評価損	111	-
10. ゴール年次度損	190	-
11. 過年度損	179	-
12. 為替差益	12	7
13. 持分法による投資利益	113	132
14. 有形固定資産の売却益	19	399
15. 過去の勤務債務償却	-	1,624
16. 退職給与引当金の減少額	4,811	-
17. 退職給与引当金の増加額	6,825	-
18. 売上の債権の増加額	1,619	2,159
19. 売上の債権の減少額	672	1,320
20. 未収入金の増加額	133	286
21. 仕入債務の増加額又は減少額	691	904
22. その他	472	328
	2,294	3,443
23. 利息及び配当金の受取額	391	210
24. 利息の支払額	1,972	1,312
25. 法人税等の支払額	1,115	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	-	2,046
2. 有価証券の売却による収入	50	2,250
3. 有形固定資産の取得による支出	1,696	1,375
4. 有形固定資産の売却による収入	89	467
5. 無形固定資産の取得による支出	217	-
6. 投資有価証券の取得による支出	60	4
7. 投資有価証券の売却による収入	75	2
8. 子会社株式の取得による支出	1,288	-
9. 金銭の信託の取得による支出	2,478	-
10. 金銭の信託の売却による収入	223	-
11. 長期貸付による支出	34	287
12. 長期貸付金の回収による収入	236	149
13. その他	11	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,091	816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純増額	1,479	2,036
2. 長期借入による収入	100	680
3. 長期借入金返済による支出	468	232
4. 配当金の支払額	140	99
5. その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	970	2,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	270
現金及び現金同等物の減少額又は増加額	3,961	3,058
現金及び現金同等物の期首残高	16,627	13,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62
現金及び現金同等物期末残高	12,666	16,627

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ( 1 ) 連結子会社数 27 社

〔主要会社名〕 (株)トプコン山形、(株)東京トプコン販売、Topcon America Corporation  
Topcon Positioning Systems, Inc. 及び Topcon GPS, Inc.は、2000年7月に設立。

なお、Topcon Technologies Inc.は、2000年9月に清算、Topcon Geocomp, Ltd. は、2000年12月に清算。

#### ( 2 ) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び  
剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### ( 1 ) 持分法適用の非連結子会社数 4 社

〔主要な会社名〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

#### ( 2 ) 持分法適用の関連会社数 5 社

〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Thailand) Co.,Ltd., 札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea  
Corporation.

#### ( 3 ) 持分法の適用の手續に特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

なお、Topcon positioning Systems, Inc. 及び Topcon GPS, Inc. は、当連結会計年度より決算日を3月31日  
に変更している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### ( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法  
により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法  
により評価している。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。
無形固定資産	市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。在外連結子会社は定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（2,946百万円）については、当連結会計期間に一括費用処理している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。  
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調製勘定の償却に関する事項

連結調製勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額消去している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

[追加情報]

(退職給付会計)

当連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は2,816百万円多く、経常利益は288百万円少なく、税金等調整前当期純利益は2,774百万円少なく計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は424百万円多く、税金等調整前当期純利益は424百万円多く計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。

この結果、流動資産の有価証券は2,682百万円減少し、投資有価証券は2,682百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計期間より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。これによる損益への影響は軽微である。

また、前連結会計期間において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当期末(平成13年3月期)	前期末(平成12年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,901百万円	23,796百万円
2. 保証債務		
保証類似行為	46百万円	30百万円
3. 受取手形割引高	369百万円	462百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。

受取手形	363百万円
支払手形	563百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当期末(平成13年3月期)	前期末(平成12年3月期)
従業員給料手当	7,342 百万円	6,697 百万円
貸倒引当金繰入額	135 百万円	151 百万円
退職給付引当金繰入額	431 百万円	-
退職給与引当金繰入額	-	187 百万円
減価償却費	848 百万円	842 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当期末(平成13年3月期)	前期末(平成12年3月期)
	3,936 百万円	2,909 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当期末(平成13年3月期)	前期末(平成12年3月期)
現金及び預金勘定	11,390 百万円	12,933 百万円
有価証券勘定	2,899 百万円	8,351 百万円
その他勘定に含まれる短期貸付金	201 百万円	- 百万円
計	14,491 百万円	21,285 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,818 百万円	1,925 百万円
市場性のある株式、利付金融債	- 百万円	2,732 百万円
現先以外の短期貸付金	7 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	12,666 百万円	16,627 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期 別		一般用製品 事 業	工業用製品 事 業	計	消去又 は全社	連 結
当自至 連平平 結成成 会 12 13 計年年 年 4 3 度月月 1 31 日日	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	53,260	14,309	67,569	-	67,569
	(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	53,260	14,309	67,569	-	67,569
	営業費用	51,938	13,797	65,736	( 23)	65,712
	営業利益 (又は営業損失)	1,321	511	1,833	23	1,857
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資 産	69,163	15,941	85,104	10,045	95,149
	減価償却費	1,854	432	2,286	-	2,286
資本的支出	1,831	609	2,441	-	2,441	
前自至 連平平 結成成 会 11 12 計年年 年 4 3 度月月 1 31 日日	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	48,879	11,808	60,687	-	60,687
	(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	0	0	( 0)	-
	計	48,879	11,808	60,687	( 0)	60,687
	営業費用	45,874	11,834	57,708	27	57,735
	営業利益 (又は営業損失)	3,005	26	2,979	( 27)	2,952
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資 産	60,468	12,117	72,586	16,368	88,955
	減価償却費	1,990	385	2,376	-	2,376
資本的支出	1,732	385	2,117	-	2,117	

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

#### 2. 各事業区分の主要製品

(1) 一般用製品事業...眼鏡器械、医科器械、測量機、測量システム、GPS (汎地球測位システム)、レーザー応用機器、マシンコントロール

(2) 工業用製品事業...複写機用、レーザービームプリンター用光学ユニット、測定機、電気計測器、半導体関連装置、磁気ヘッドギャップ測定装置、液晶露光装置、電子顕微鏡、電子ビーム測長機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 10,075 百万円 (前期 16,405 百万円) であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間より退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)) を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ「一般用製品事業」について営業利益は、227 百万円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は 61 百万円少なく計上されている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,618	17,264	11,127	7,558	-	67,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,449	865	39	368	(13,723)	-
計	44,068	18,130	11,167	7,926	(13,723)	67,569
営業費用	42,185	17,610	11,665	7,845	(13,594)	65,712
営業利益	1,883	520	498	81	(128)	1,857
資 産	58,870	23,444	10,649	6,306	(4,120)	95,149

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,298	14,979	10,139	6,271	-	60,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,113	481	44	297	(14,936)	-
計	43,411	15,460	10,183	6,568	(14,936)	60,687
営業費用	41,754	14,981	10,167	6,585	(15,753)	57,735
営業利益	1,656	479	16	17	817	2,952
資 産	52,121	14,810	10,396	5,693	5,932	88,955

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア 香港、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は10,075百万円(前期16,405百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」について営業利益は、288百万円少なく計上されている。

( 3 ) 海外売上高

当連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	17,151	12,933	11,000	1,490	42,576
連結売上高					67,569
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.4%	19.1%	16.3%	2.2%	63.0%

前連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	15,075	11,652	9,427	2,149	38,305
連結売上高					60,687
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8%	19.2%	15.5%	3.5%	63.1%

1. 地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
  - ( 1 ) 北米 米国、カナダ
  - ( 2 ) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
  - ( 3 ) アジア 香港、シンガポール、中国、台湾
  - ( 4 ) その他 オーストラリア、エジプト、イラン、UAE 他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

項目	当 期			前 期		
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	250	163	87	332	234	97
工具器具及び備品	892	535	356	1,072	559	513
そ の 他	96	70	26	96	47	49
合 計	1,240	769	471	1,501	840	660

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	231 百万円	280 百万円
1 年 超	239 百万円	379 百万円
合 計	471 百万円	660 百万円

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	( 当 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	291 百万円	299 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	291 百万円	299 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	神奈川県川崎市	274,921	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 40.7% 間接 0.3%	兼任1人 転籍5人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,547	売掛金	1,226

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

（2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等を含まない。

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	神奈川県川崎市	274,919	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 40.7% 間接 0.3%	兼任1人 転籍4人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,391	売掛金	858

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

（2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等を含まない。

### 2. 子会社等

当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)韓国トプコン	韓国ソウル	百万W 181	測量機器・医用機器の輸入販売	所有 直接 50.0% 間接 -	兼任1人 出向1人	当社製品の販売	測量機器・医用機器の販売	507	売掛金	191
	北京拓普康儀器有限公司	中国北京	百万元 4	測量機器の組立及び輸入販売	所有 直接 50.0% 間接 -	兼任2人 出向2人	当社製品の販売	測量機器の販売	406	売掛金	24

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）関係販売会社に対する製品の販売価格については、市場価格と総原価を勘案し、決定している。

（2）売掛金の期末残高及び取引金額には消費税等を含まない。

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)韓国トプコン	韓国ソウル	百万W 181	測量機器・医用機器の輸入販売	所有 直接 50.0% 間接 -	兼任1人 出向1人	当社製品の販売	測量機器・医用機器の販売	566	売掛金	223
	北京拓普康儀器有限公司	中国北京	百万元 4	測量機器の組立及び輸入販売	所有 直接 50.0% 間接 -	兼任2人 出向2人	当社製品の販売	測量機器の販売	628	売掛金	145

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）関係販売会社に対する製品の販売価格については、市場価格と総原価を勘案し、決定している。

（2）売掛金の期末残高及び取引金額には消費税等を含まない。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	810百万円	428百万円
未払賞与	347百万円	252百万円
未払事業税	62百万円	77百万円
退職給付引当金	2,980百万円	1,313百万円
長期未払金	-	682百万円
未実現利益	567百万円	706百万円
貸倒引当金	54百万円	-
ソフトウェア	354百万円	-
その他	736百万円	520百万円
繰延税金資産小計	5,914百万円	3,981百万円
評価性引当額	404百万円	-
繰延税金資産合計	5,509百万円	3,981百万円
(繰延税金負債)		
減価償却費	133百万円	91百万円
その他	18百万円	5百万円
繰延税金負債合計	152百万円	97百万円
繰延税金資産の純額	5,357百万円	3,884百万円

## ⑤有価証券

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	377	528	151
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	377	528	151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,297	1,746	-551
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,297	1,746	-551
合 計		2,674	2,274	-400

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	76	0	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	76	0	1

### 3. 時価評価されていない有価証券(平成13年3月31日現在)

#### (1)満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①残存期間が1年以内の非上場の内国債券	2,899
②コマーシャルペーパー	-
③割引金融債	-
合 計	2,899

#### (2)その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	235
②非上場外国債券	26
③MMF	-
④その他	4
合 計	266

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年以上
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,899	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小 計	2,899	-	-	-
その他有価証券				
①債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
②その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	2,899	-	-	-

前連結会計年度

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照価額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	2,680	2,816	136
債 券	2	2	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,682	2,818	136
(2)固定資産に属するもの			
株 式	13	14	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	13	14	-
合 計	2,695	2,832	136

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1)上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっている。
- (2)店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっている。
- (3)非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定した価格によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	買現先の有価証券	5,619百万円
	残存期間が一年以内の非上場の内国債券	50百万円
(固定資産)	非 上 場 株 式	298百万円
	そ の 他	4百万円

## ⑥デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)				前連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)				
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 売 建									
	US\$	467	—	487	△20	2,608	—	2,588	20	
	EUR	437	—	428	9	183	—	179	4	
	GBP	656	—	655	0	324	—	338	△14	
	SEK	397	—	378	19	392	—	409	△17	
	買 建									
	NLG	—	—	—	—	58	—	58	0	
	JP¥	130	—	126	△4	1,111	—	1,147	36	
	US\$	180	—	183	3	—	—	—	—	
	オプション取引 買 建 プット									
US\$	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	
合 計	—	—	—	7	—	—	—	—	28	

(注)

当連結会計年度  
(平成13年3月31日)

前連結会計年度  
(平成12年3月31日)

- 期末の時価は、主要な取引銀行から提示された先物為替相場を使用している。
- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いている。

同 左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	21,692
ロ．年金資産	11,509
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	10,182
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	1,732
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	8,450
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	8,450

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2．子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	997
ロ．利息費用	670
ハ．期待運用収益	505
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	2,946
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	459
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,649

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	4.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 5．生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期		前 期	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	構成比	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	構成比
一 般 用 製 品 事 業	29,394	66.0	29,716	71.6
工 業 用 製 品 事 業	15,159	34.0	11,780	28.4
合 計	44,554	100.0	41,497	100.0

(注) 1．価格の基準は販売価格で記載している。  
2．価格には消費税等を含んでいない。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

種類別セグメントの名称	当 期		前 期	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	受注残高	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	受注残高
工 業 用 製 品 事 業	8,549	1,667	5,582	160

(注) 1．受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載している。  
2．金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいない。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期		前 期	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	構成比	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	構成比
一 般 用 製 品 事 業	53,260	78.8	48,879	80.5
工 業 用 製 品 事 業	14,309	21.2	11,808	19.5
合 計	67,569	100.0	60,687	100.0

(注) 1．金額には消費税等を含んでいない。

## 平成 13年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 17日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大  
 コード番号 7732 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 総務・経理グループ統括 東京都  
 氏 名 神原 隆 史 TEL (03) 3558 - 2536  
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	37,009	1.7	1,221	56.8	829	—
12年 3月期	36,389	0.9	778	256.6	1,206	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 2,850	—	△ 61.52	—	△ 9.0	1.5	2.2
12年 3月期	32	—	0.70	—	0.1	2.3	3.3

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 46,344,171 株 12年 3月期 46,344,171 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	3.00	1.00	2.00	139	△ 4.9	0.5
12年 3月期	3.00	1.00	2.00	139	428.4	0.4

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	55,375	29,923	54.0	645.68
12年 3月期	55,443	33,204	59.9	716.48

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 46,344,171 株 12年 3月期 46,344,171株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,000	500	200	1.00	—	—
通期	38,500	1,150	450	—	2.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 71銭

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
<b>流動資産</b>	( 28,613)	51.7	( 33,908)	61.2	( 5,295)
現金及び預金	4,697		6,690		1,992
受取手形	2,512		1,761		750
売掛金	10,153		9,650		502
有価証券	2,899		8,223		5,323
製品	3,118		2,917		201
原材料	14		12		1
仕掛品	3,533		3,111		422
貯蔵品	0		1		0
短期貸付金	7		147		140
前払費用	59		113		53
繰延税金資産	1,084		702		382
未収入金	627		573		53
その他	16		34		18
貸倒引当金	112		31		80
<b>固定資産</b>	( 26,762)	48.3	( 21,535)	38.8	( 5,226)
有形固定資産	( 7,409)	13.4	( 7,662)	13.8	( 253)
建物	4,631		4,922		290
構築物	99		145		45
機械及び装置	1,050		966		84
車両及び運搬具	12		12		0
工具器具及び備品	1,202		1,221		18
土地	334		334		-
建設仮勘定	76		59		16
無形固定資産	( 272)	0.5	( 151)	0.3	( 121)
営業権	-		60		60
借地権	24		24		-
ソフトウェア	248		66		181
その他	0		0		-
投資その他の資産	( 19,080)	34.4	( 13,721)	24.7	( 5,358)
投資有価証券	2,451		222		2,228
関係会社株式	14,117		10,944		3,173
関係会社出資金	26		26		-
従業員長期貸付金	8		12		3
長期前払費用	24		25		1
繰延税金資産	3,009		2,064		944
その他	362		443		81
貸倒引当金	119		17		101
投資損失引当金	800		-		800
<b>資産合計</b>	55,375	100.0	55,443	100.0	68

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
<b>流動負債</b>	( 11,726)	21.2	( 10,107)	18.2	( 1,618)
支払手形	1,290		1,039		250
買掛金	4,860		3,952		907
短期借入金	2,325		2,025		300
未払税金等	252		79		172
未払法人税等	480		762		281
未払費用	2,050		1,899		151
前受金	57		19		38
預り金	43		46		2
契約保証金	207		242		35
設備支払手形	145		40		105
その他	14		1		12
<b>固定負債</b>	( 13,725)	24.8	( 12,131)	21.9	( 1,594)
社債	3,000		3,000		-
長期借入金	3,400		3,700		300
退職給与引当金	-		3,606		3,606
退職給付引当金	7,153		-		7,153
役員退職慰労引当金	172		200		28
長期未払金	-		1,624		1,624
<b>負債合計</b>	<b>25,452</b>	<b>46.0</b>	<b>22,239</b>	<b>40.1</b>	<b>3,212</b>
(資本の部)					
<b>資本金</b>	10,297	18.6	10,297	18.6	-
<b>資本準備金</b>	12,787	23.1	12,787	23.1	-
<b>利益準備金</b>	562	1.0	548	1.0	14
<b>その他の剰余金</b>	( 6,566)	11.8	( 9,570)	17.2	( 3,004)
別途積立金	7,382		7,382		-
当期末処分利益	815		2,188		3,004
(うち、当期純利益)	( 2,850)		( 32)		( 2,883)
<b>その他有価証券評価差額金</b>	290	0.5	-		290
<b>資本合計</b>	<b>29,923</b>	<b>54.0</b>	<b>33,204</b>	<b>59.9</b>	<b>3,280</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>55,375</b>	<b>100.0</b>	<b>55,443</b>	<b>100.0</b>	<b>68</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	
高 上 原 価	37,009	100.0	36,389	100.0	620
上 原 価	27,961	75.6	27,834	76.5	127
上 総 利 益	9,047	24.4	8,554	23.5	493
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,826	21.1	7,775	21.4	51
営 業 利 益	1,221	3.3	778	2.1	442
営 業 外 収 益	( 513)	1.4	( 1,309)	3.6	( 796)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	163		170		7
雑 収 益	349		1,139		789
営 業 外 費 用	( 904)	2.4	( 881)	2.4	( 22)
支 払 利 息	275		260		15
雑 損 失	628		621		7
経 常 利 益	829	2.2	1,206	3.3	377
特 別 利 益	( 459)	1.2	(720)	2.0	( 260)
土 地 売 却 益	-		381		381
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益	-		338		338
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	459		-		459
特 別 損 失	( 4,860)	13.1	( 1,914)	5.3	( 2,946)
過 去 勤 務 債 務 償 却	-		1,914		1,914
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,703		-		2,703
関 係 会 社 整 理 損	298		-		298
関 係 会 社 支 援 損	195		-		195
関 係 会 社 株 式 評 価 損	605		-		605
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	800		-		800
投 資 有 価 証 券 評 価 損	111		-		111
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	146		-		146
税 引 前 当 期 純 利 益	3,571	9.6	12	0.0	3,583
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	607	1.6	661	1.8	54
法 人 税 等 調 整 額	1,327	3.6	680	1.9	646
当 期 純 利 益	2,850	7.7	32	0.1	2,883
前 期 繰 越 利 益	2,086		121		1,965
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		2,086		2,086
中 間 配 当 額	46		46		0
利 益 準 備 金 積 立 額	4		4		0
当 期 未 処 分 利 益	815		2,188		3,004

### (3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成13年 6月28日)	(平成12年 6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	815	2,188
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,100	-
合 計	284	2,188
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	9	9
株 主 配 当 金	92	92
( 1株につき普通配当)	( 2円00銭)	( 2円00銭)
次 期 繰 越 利 益	182	2,086

(一株当たり配当金)

	当 期(平成13年 3月期)			前 期(平成12年 3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	3 00	1 00	2 00	3 00	1 00	2 00

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品	総平均法による原価法
仕 掛 品	総平均法又は個別法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,703百万円)については、当会計期間に一括費用処理している。

また、過去勤務債務については発生時に全額を処理している。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 追 加 情 報

### (退職給付会計)

当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 2,499 百万円多く、経常利益は 214 百万円、税引前当期純利益は 2,457 百万円少なく計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

### (金融商品会計)

当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 423 百万円多く、税引前当期純利益は 423 百万円多く計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。

この結果、流動資産の有価証券は 2,673 百万円減少し、投資有価証券は 2,673 百万円増加している。

### (外貨建取引等会計基準)

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用している。

これによる損益への影響はない。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	16,208 百万円	15,941 百万円
受 取 手 形 割 引 高	185 百万円	185 百万円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	- 百万円	17 百万円
保 証 債 務		
債 務 の 保 証	3,424 百万円	2,348 百万円
保 証 類 似 行 為	2,142 百万円	1,824 百万円
自己株式(貸借対照表価額)	0 百万円	0 百万円
(株 式 数)	1,013 株	1,019 株

#### 会計期間末日満期手形の処理

当会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。  
会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりである。

受 取 手 形	84 百万円
支 払 手 形	232 百万円

### (損益計算書関係)

	当 期	前 期
減 価 償 却 費 実 施 額		
有 形 固 定 資 産	1,089 百万円	1,246 百万円
無 形 固 定 資 産	92 百万円	82 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当 期 (平成13年3月期)			前 期 (平成12年3月期)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	67	50	16	113	78	34
工具器具及び備品	687	419	268	890	478	411
そ の 他	105	77	27	105	52	52
合 計	859	547	312	1,108	610	498

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	178百万円	228百万円
1年超	133百万円	270百万円
合計	312百万円	498百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額(単位：百万円)

	(当期)	(前期)
支払リース料	231百万円	238百万円
減価償却費相当額	231百万円	238百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	658百万円	425百万円
未払賞与	250百万円	176百万円
未払事業税	52百万円	67百万円
退職給付引当金	2,564百万円	1,054百万円
長期未払金	-	682百万円
ソフトウェア	345百万円	-
貸倒引当金	83百万円	-
投資損失引当金	336百万円	-
その他	534百万円	360百万円
繰延税金資産小計	4,825百万円	2,767百万円
評価性引当金	731百万円	-
繰延税金資産合計	4,094百万円	2,767百万円

## 8. 役員 の 異 動

### 1. 新任取締役候補者 (2名)

川 本 勝 [かわもと・まさる] (現当社産業機器事業部次長兼  
産業機器事業部企画管理グループ部長)

沖 田 和 夫 [おきた・かずお] (現株式会社東芝監査役室長)

### 2. 新任監査役候補者 (1名)

山 田 功 [やまだ・いさお] (現当社役員待遇;総務・経理グループ次長兼  
総務・経理グループ主計グループ部長)

### 3. 退任予定取締役 (1名)

熊 谷 直 彦 [くまがい・なおひこ] (現取締役;営業本部次長兼  
営業本部国内営業部部長)  
\*当社顧問に就任予定

### 4. 退任予定監査役 (1名)

池 田 吉 一 [いけだ・よしかず] \*当社顧問に就任予定

### 5. 昇格予定取締役 (1名)

専務取締役 神 原 隆 史 [かみはら・たかし]  
(現常務取締役;総務・経理グループ統括)

(以上;平成13年6月28日付)